



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月5日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 5449 URL <https://www.osaka-seitetu.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 潤一  
 問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 島田 秀彦 (TEL) 06-6204-0163  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	71,905	△18.4	△250	—	△365	—	△1,165	—
2025年3月期第3四半期	88,143	1.7	3,361	△34.4	3,588	△25.4	2,181	△14.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △2,731百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 1,575百万円(△50.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△38.97	—
2025年3月期第3四半期	56.04	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	179,956	132,677	72.5
2025年3月期	203,485	158,211	76.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 130,470百万円 2025年3月期 155,987百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 19.00	円 銭 34.00
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2026年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	△15.8	0	△100.0	0	△100.0	△800	—	△26.74

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	42,279,982株	2025年3月期	42,279,982株
2026年3月期3Q	12,361,158株	2025年3月期	3,360,855株
2026年3月期3Q	29,918,961株	2025年3月期3Q	38,919,317株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 研究開発活動に関する状況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の国内経済につきましては、物価上昇による個人消費の低迷、鉱工業生産の停滞、米国の関税政策の影響などによる下押し圧力が継続いたしました。

当社の主要需要先である建設需要は、資機材価格高騰や人手不足の影響による工期の遅れにより低迷し、コスト面でも電力費や物流費の負担が増加するなど、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境の下、国内事業は、適正なマージンの確保を最優先課題として取り組むとともに、現場活動を中心とした地道な歩留・原単位の改善を継続するなど、自助努力によるコスト改善や拡販施策、サステナビリティ課題に対しての取組みを推進してまいりましたが、出荷量の減少や足元におけるスクランプ価格の上昇などにより大幅に収益が悪化いたしました。

インドネシア事業につきましても、2025年初頭にインドネシア政府がインフラ向け予算を大幅に削減したことに伴い鉄鋼需要が急激に低迷し、販売数量が大幅に減少するとともに、競争激化によりマージンが縮小したこと等により、厳しい収益・財政状況となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は69万6千トン（前年同四半期78万4千トン）、売上高は719億5百万円（前年同四半期881億4千3百万円）、経常損失は3億6千5百万円（前年同四半期経常利益35億8千8百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は11億6千5百万円（前年同四半期純利益21億8千1百万円）となりました。

また、当子会社であるPT. KRAKATAU OSAKA STEEL（以下「KOS」といいます。）の当第3四半期連結累計期間（2025年1月～9月）における鋼材売上数量は16万1千トン（前年同四半期21万トン）、売上高は129億2千万円（前年同四半期191億6千3百万円）、経常損失は23億2千9百万円（前年同四半期経常損失15億1千4百万円）、四半期純損失は23億9千2百万円（前年同四半期純損失15億8千万円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(財政状態の概況)

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ24.6%減少し、820億8千1百万円となりました。これは、主として未収入金が20億9千2百万円増加し、現金及び預金が32億2千6百万円、売掛金が16億2千9百万円、製品が35億7百万円、預け金が203億4千1百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.4%増加し、978億7千4百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ11.5%減少し、1,799億5千6百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5.7%増加し、426億9千7百万円となりました。これは、主として未払金が47億8千2百万円増加し、短期借入金が18億9千2百万円、未払法人税等が8億1千1百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6.3%減少し、45億8千1百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4.4%増加し、472億7千9百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16.1%減少し、1,326億7千7百万円となりました。

(3) 研究開発活動に関する状況

当社は新商品開発、製造プロセス改善、圧延生産性向上、ビレット及び製品品質向上をテーマに上げ、技術開発・操業改善に取り組んでおります。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、商品開発にかかる研究開発費を1千万円計上しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内の建設向け鉄鋼需要には回復の兆しが見えず、厳しい事業環境が続くものと想定されますが、引き続きお客様の理解を得ながらコスト上昇も踏まえた適正価格の維持・改善に取り組みつつ、「大阪製鐵グループ中期経営計画」の諸施策を推進し、特に堺工場の省エネ・省CO<sub>2</sub>型電気炉の立ち上げに鋭意取り組んでまいります。

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高980億円、経常利益0億円を見込んでおります。

なお、当社は、2026年1月23日に開催した取締役会において、インドネシア事業から撤退することを方針とし、KOSの事業を停止することを決定いたしました。

今後の見通しにつきましては、インドネシア事業の撤退方法や時期等の詳細に関するKOSに係る合弁契約の相手方であるPT KRAKATAU STEEL (PERSERO) Tbk (以下「クラカタウ社」といいます。)との今後の協議の進展及び結果に応じ、インドネシア事業の撤退に伴う損失を計上する見込みですが、現時点では、当該損失の計上時期や計上額は確定していないため、2026年3月期通期の連結業績予想には反映されておりません。確定次第、法令等や株式会社東京証券取引所の上場規程等に従い速やかに開示いたします。

(剰余金の配当等の決定に関する方針)

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくことを基本とし、中長期的な成長・戦略投資などに必要な資金を留保しつつ、事業環境や業績動向、財政状況を勘案しながら、適切な水準の株主還元を実施していく方針です。

具体的な指標としては、連結配当性向30%程度を目安としております。

この方針のもと、当期末の1株当たり配当金は、現時点における業績及び財務状況の見通しを勘案し、誠に遺憾ながら無配（前期末19円）とさせていただく予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,954	6,728
売掛金	24,211	22,582
製品	22,826	19,319
仕掛品	875	604
原材料及び貯蔵品	7,878	7,519
未収入金	9,018	11,111
預け金	34,185	13,844
その他	155	584
貸倒引当金	△216	△213
流動資産合計	108,890	82,081
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,241	9,272
機械装置及び運搬具（純額）	26,699	25,803
工具、器具及び備品（純額）	2,338	2,160
土地	37,590	37,296
建設仮勘定	5,963	11,148
有形固定資産合計	81,833	85,681
無形固定資産		
その他	17	67
無形固定資産合計	17	67
投資その他の資産		
投資有価証券	553	633
関係会社長期貸付金	10,000	10,000
退職給付に係る資産	774	709
繰延税金資産	105	91
その他	1,310	691
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,743	12,125
固定資産合計	94,594	97,874
<b>資産合計</b>	<b>203,485</b>	<b>179,956</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	14,134	13,896
短期借入金	18,269	16,376
未払金	3,599	8,382
未払法人税等	1,291	480
修繕引当金	804	781
事業構造改善引当金	13	471
その他	2,265	2,307
流動負債合計	40,379	42,697
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	1,514	1,624
退職給付に係る負債	1,909	1,976
事業構造改善引当金	1,122	665
その他	348	314
固定負債合計	4,894	4,581
<b>負債合計</b>	<b>45,273</b>	<b>47,279</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>8,769</b>	<b>8,769</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>10,355</b>	<b>10,355</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>139,673</b>	<b>137,768</b>
<b>自己株式</b>	<b>△4,539</b>	<b>△26,590</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>154,259</b>	<b>130,303</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>222</b>	<b>274</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>1,073</b>	<b>△482</b>
<b>退職給付に係る調整累計額</b>	<b>431</b>	<b>374</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,727</b>	<b>166</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>2,223</b>	<b>2,206</b>
<b>純資産合計</b>	<b>158,211</b>	<b>132,677</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>203,485</b>	<b>179,956</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	88,143	71,905
売上原価	78,947	66,252
売上総利益	9,196	5,652
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,695	2,472
給料及び賞与	1,020	1,085
退職給付費用	18	18
減価償却費	56	51
その他	2,042	2,276
販売費及び一般管理費合計	5,834	5,903
営業利益又は営業損失（△）	3,361	△250
営業外収益		
受取利息	220	175
受取配当金	18	19
固定資産賃貸料	289	290
為替差益	449	75
補助金収入	77	48
その他	139	102
営業外収益合計	1,193	712
営業外費用		
支払利息	234	192
固定資産除却損	260	253
租税公課	64	63
金利スワップ評価損	232	221
その他	174	96
営業外費用合計	967	826
経常利益又は経常損失（△）	3,588	△365
特別利益		
固定資産売却益	433	—
特別利益合計	433	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	4,022	△365
法人税、住民税及び事業税	1,812	658
法人税等調整額	△1	145
法人税等合計	1,811	804
四半期純利益又は四半期純損失（△）	2,210	△1,170
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	29	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	2,181	△1,165

## 四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,210	△1,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	51
繰延ヘッジ損益	43	—
為替換算調整勘定	△562	△1,555
退職給付に係る調整額	△37	△57
その他の包括利益合計	△634	△1,561
四半期包括利益	1,575	△2,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,536	△2,727
非支配株主に係る四半期包括利益	39	△4

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報等の注記)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

## 【顧客との契約から生じる収益を分解した情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高
日本	55,838
インドネシア	18,916
その他	13,388
顧客との契約から生じる収益	88,143
外部顧客への売上高	88,143

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高
日本	50,496
インドネシア	12,269
その他	9,138
顧客との契約から生じる収益	71,905
外部顧客への売上高	71,905

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社は2025年4月10日付で、自己株式の公開買付けにより自己株式9,000,000株を取得いたしました。

この取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が22,051百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が26,590百万円となっております。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	3,580百万円	3,573百万円

## (重要な後発事象)

## (連結子会社の事業停止)

当社は、2026年1月23日に開催した取締役会において、連結子会社であるKOSの事業停止を決議いたしました。

## 1. 事業停止の理由

当社は、2012年に、インドネシア国営企業であるクラカタウ社との合弁会社としてKOSを設立し、2017年に営業生産を開始して以降、KOSを通じて同国を中心に中小形形鋼及び鉄筋棒鋼を供給してまいりました。KOSは2021年に黒字化したものの、2022年以降は当期損益赤字が継続していたことから、事業改善に注力する一方で、事業価値を減耗させないために、構造的なFCFを四半期ごとにフォローし、それが継続的にマイナスとならないことを基準として事業継続性を総合的に判断していくこととしておりました。

このような状況の中、2025年初頭にインドネシア政府がインフラ向け予算を大幅に削減したことにより鉄鋼需要が急激に低迷し、販売数量が大幅に減少するとともに、競争激化によりマージンが縮小したこと等により、構造的なFCFのマイナスが継続する状況となったことから、KOSの事業継続性を総合的に検討してまいりました。

当該検討の結果、現在の需給環境を踏まえると、KOSの事業継続による安定した収益確保は困難と判断し、また、並行して検討してきた事業売却についても実現には至らなかったことから、この度、インドネシア事業から撤退することを方針とし、KOSの事業を停止することを決定いたしました。

なお、インドネシア事業の撤退方法や時期等の詳細については、合弁相手であるクラカタウ社と協議の上、決定する予定です。

## 2. 連結子会社の概要

(1) 名称	PT. KRAKATAU OSAKA STEEL	
(2) 所在地	JI. Amerika II Kav D5 Kawasan Industri Krakatau I Cilegon, Banten 42443 Indonesia	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中原靖之	
(4) 事業内容	鋼材の製造販売	
(5) 資本金	100百万US \$	
(6) 設立年月日	2012年12月28日	
(7) 出資者及び出資比率	大阪製鐵(株) PT KRAKATAU STEEL (PERSERO) Tbk	86% 14%

## (8) 当社と当該会社との関係

資本関係	当社はKOSに対して出資比率にして86%を出資しております。
人的関係	当社の従業員2名がKOSの取締役を兼任しております。 当社の従業員1名がKOSの監査役を兼任しております。 当社の従業員2名がKOSへ出向しております。
取引関係	当社はKOSとの間で原料売買取引及び金銭貸借取引を行っております。
関連当事者への 該当状況	KOSは当社の連結子会社であり、関連当事者に該当しております。

## (9) 最近4年間の経営成績及び財務状態

(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
純資産額	3,074	714	△1,821	△3,661
総資産額	34,013	34,511	41,384	42,607
売上高	19,796	16,531	19,752	25,394
営業利益	825	△2,356	△762	15
経常利益	435	△3,457	△2,249	△1,217
当期純利益	375	△3,513	△2,312	△1,302

## 3. 事業停止の日程

生産停止 2026年4月30日（予定）  
 出荷終了に伴う事業停止 2026年6月30日（予定）

## 4. 今後の見通し

インドネシア事業の撤退方法や時期等の詳細に関するクラカタウ社との今後の協議の進展及び結果に応じ、インドネシア事業の撤退に伴う損失を計上する見込みですが、現時点では、当該損失の計上時期や計上額は確定しておりません。確定次第、法令等や株式会社東京証券取引所の上場規程等に従い速やかに開示いたします。